

研究成果 3,000 字程度 (別紙添付可)	①「キャンパス全面禁煙化に伴う喫煙・飲酒の実態調査」 本学の在学学生を対象に喫煙・飲酒防止教育を行い講義前後にアンケートを実施した。法経学科、福祉文化学科、国際コミュニケーション学科の在学学生を対象とし、収集できた分析可能なデータは 316 個であった。学科ごとの特徴では、法経学部の喫煙率が突出していた。1 年次対象の講義での喫煙率でも 7.7%、2 年次以上履修可能な講義での喫煙率は 25.3% であった。より詳しく分析すると以下の傾向が判明した。 第 1 に、喫煙者の周りの喫煙者は友人である可能性が高いことが示された。飲酒者の周りの飲酒者は飲酒している友人、父、母の割合が高かった。この結果は、②のプロビットモデルによる推計とも一致する。煙草や酒などの中毒財の消費は、個人の問題ではなく、中毒財の消費を容認しているコミュニティの問題であるとする疫学の喫煙の社会経済的格差の議論とも合致する傾向が観察された。学校における健康教育は、在学学生だけに行うのではなく保護者と一緒に教育を受けたり peer サポートが介在できるようにしたりすると効果があると期待される。先行研究では peer サポートの効果を検証する研究もある。 第 2 に、喫煙と飲酒に関する選好もしくは意識は関連していることが、KTSND（加濃式社会的ニコチン依存度調査票）と OSACS（沖縄版社会的アルコール認識度調査票）の相関（偏相関係数の無相関の検定結果）から、もしくは今後の喫煙意向と今後の飲酒意向の相関（同様に偏相関係数の無相関の検定）から確認された。この結果は、大学における健康教育において煙草と酒の害を、両方認識してもらう必要があることを示唆している。先行研究の調査でも酒の選好と煙草の選好は関連があるとする多くの研究があり、先行研究と一致した傾向が得られた。 第 3 に、酒と煙草の問題は、学生生活支援の問題にとどまらないということである。中毒財の消費（煙草の消費の程度、酒の消費の程度）と我慢強さに関連があるという傾向が、統計学的に有意に観察された（Fischer の正確確率検定）。つまり、学習支援のためには中毒財に関する学生生活支援が重要である。この傾向も先行研究と一致した結果であった。中退問題が学内で議論されているが、中退者や単位不足者、低 GPA の学生の中毒財の消費状況も調べてみると、学習面での学生生活支援の重要性がより明らかになる可能性を指摘しておきたい。 ②「割引率と喫煙・飲酒防止教育の効果」 上記の①の報告資料と同じアンケートのデータを用いて、より正確に我慢強さと喫煙の関係を調査した。その結果、次の傾向が示された。 第 1 に、被説明変数を吸う 1、吸わない 0 とし、説明変数に周りの喫煙者、講義満足度、我慢強さなどの変数を用い、プロビットモデルで推計したところ、在学学生の喫煙行動に影響を及ぼしている要素として、周りの喫煙者（友人）が喫煙に大きく寄与していることが判明した。疫学の喫煙の社会経済的格差の議論の通り、喫煙者は、喫煙を容認するグループに所属しており、そのことが在学学生の喫煙行動に影響を及ぼしていることが明らかになった。我慢強さも有意に効いており、我慢強くないほど喫煙傾向になることも示された。 第 2 に、被説明変数に講義後の KTSND スコアや OSACS スコア、説明変数に我慢強さと今後の喫煙意向、今後の飲酒意向を用いて回帰分析を行った。我慢強さから講義後スコア（講義後の理解度）に影響を及ぼす経路、講義後スコアから今後の喫煙・飲酒意向に及ぼす経路の両方が考えられたため、内生性の問題を考慮し 2 段階最小 2 乗法で推計した。
--	--

その結果、時間選好率が高い（我慢強くない）ほど、喫煙・飲酒防止教育の効果が低い（講義後スコアが上昇）傾向にあることが分かった。我慢強くない学生は将来の健康価値を低く評価するために講義後のスコアが低下すると考えられる。また我慢強くない学生は現在の欲求に負けるため、講義中に居眠りやスマホいじりをしてしまい、講義内容を聴いていないとも考えられる

教育による介入効果は我慢強さに左右される。また、周りに喫煙者がいるかどうかにも影響を受ける。大学で喫煙・飲酒防止教育を行うだけでなく、デフォルトを変更することでナッジを効かせ、禁煙に取り組むことができる仕組みづくりが必要である。

⑤「受動喫煙防止のためのデフォルト効果の検証」

前述の研究同様に在学生へのアンケートデータを用いて実証研究を行った。沖縄では未成年の飲酒・喫煙を地域社会が見逃してしまう「頼み買い」が問題になっているように、沖縄社会の中毒財（タバコ、酒等）に対する寛容さがたびたび指摘されている。この問題は疫学の分野では喫煙の社会経済的要因と呼ばれ、経済学の分野ではデフォルトの問題と考えられる。酒と煙草がデフォルト（初期設定）の環境が喫煙・飲酒防止教育の有効性を低下させ、喫煙に関する社会経済的格差を大きくさせていると考えられる。喫煙が当たり前の環境を変えるためのコスト（デフォルト変更のコスト）を属性ごとに推計できれば、中毒財の消費環境を改善するための処方箋を属性ごとに提案することが可能になる。デフォルトの変更が困難なことは、貧困問題がなかなか解決できない根本的な原因である。中毒財消費に寛容な社会というデフォルトを変更させるための、実行可能な喫煙・飲酒防止教育の提案を行うことが本稿の目標である。

デフォルト変更のコストをプロビットモデルにより推計した。喫煙・飲酒防止教育の内容を周りの喫煙者に伝えた場合、どのような反応があると思うか（確実に聞いてくれる 1～確実に拒否される 7 件法）をアンケートで質問している。確実に聞いてくれると聞いてくれるを「聞いてくれる 0」、たぶん聞いてくれる 3 から確実に拒否されるを「聞いてくれるか不安 1」と変換した。1 を学生が回答した場合、喫煙が当たり前の環境を変えるためのコスト（デフォルト変更のコスト）が存在すると定義した。デフォルト変更のコストを被説明変数、周りの喫煙者、喫煙の程度、周りの飲酒者、飲酒の程度、KTSND の各質問項目、OSACS スコアなどを説明変数として回帰分析を行った。

デフォルト変更のコストを引き上げる要因としては、周りに喫煙者がいること、特に周りの喫煙者が父であること、周りに飲酒者がいることがデフォルト変更のコストを統計学的に有意に引き上げる。更に、KTSND の個別質問項目では、10 番の受動喫煙防止の理解はデフォルト変更のコストの減少関数であり（受動喫煙の理解が深まるとデフォルトを変更するコストが低下する）、6 番の煙草の効用の理解はデフォルト変更のコストの増加関数である（煙草には効用が無いことが分かるほどデフォルト変更のコストが上昇）ことが明らかになった。更に、デフォルト変更のコストを予測するモデル（ステップワイズ法）も推計した。1 不安に感じるの判別率は十分あり、全体の誤判別率は 32.59%であった。

以上の分析から、受動喫煙の害について多くの在学生に勉強してもらうことは、デフォルト変更のコストを下げる可能性があり、喫煙の社会経済的格差の視点からも、喫煙・飲酒防止教育を積極的に推進すべき根拠になる。また煙草に効用がないことを理解するほど、煙草の効用を信じて喫煙している父に言いにくくなり、デフォルト変更のコストが上昇してしまうため、保護者とともに喫煙防止教育を受講してもらう場を設ける

	など、介入方法に工夫が必要であると考えられる。
--	-------------------------